

令和5年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案への対応状況

1 基本情報

政策	政策4 環境と経済が両立した社会の形成		
政策の柱	4-1 脱炭素社会の構築		
議論した施策	(1) 徹底した省エネルギー社会の実現		
実施日/班名	10月15日(日) 第3班	担当部局名	くらし・環境部 環境政策課

2 施策推進の視点・主な取組

👉 視点1 脱炭素型ライフスタイルへの転換促進

- ① ライフスタイルの転換に向けた意識向上

3 現状・課題

【現状・課題1】

- 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量の増加が起因とされる気候変動は、地球規模での異常気象や激甚災害を引き起こすなど、大きなリスクとなっています。
- 国連気候変動に関する政府間パネルは、地球の気温上昇を工業化以前に比べ1.5℃に押さえるためには、2050年前後に二酸化炭素排出量を正味ゼロにする必要があると報告しています。これを受け、我が国では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標を掲げました。
- 本県では、2022年3月に「第4次静岡県地球温暖化対策実行計画」を策定し、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46.6%削減する目標を設定し、各種施策を展開しています。
- この高い目標を達成するためには、徹底した省エネルギー対策が必要であり、中でも温室効果ガス排出量の約17%を占める家庭部門における対策は目標達成のためには不可欠です。このため、県民が日々の暮らしの中で温暖化防止の取組を着実に実践し、ライフスタイルを脱炭素型に転換していく必要があります。

4 コーディネーター取りまとめコメント（コーディネーターが議論を総括して取りまとめ）

2030年までに温室効果ガスを46.6%減らすために家庭部門で何をすべきか議論するなかで、大きく4つの課題が挙げられた。

第一に、普及啓発^{①②}である。若者にはSNSを活用した広報や企業と連携した広報、高齢者には紙を活用した広報をするなど、ターゲットごとに効果的な広報媒体を活用していくことが必要である。

第二に、行動変容を図ることである。大人ではなく小学生から環境教育^③を実施することや、アプリによる個人の行動の成果を分かりやすく見える化すること^④が必要である。

第三に、効果の検証である。アプリや講座、ポータルサイトなどの取組の目標設定も含めて、事業評価の仕組みづくりも必要である。

第四に、実施主体や企業間の役割分担や連携^⑤である。県と市町の連携だけでなく、企業や静岡県地球温暖化防止活動推進センターとの連携も重要である。

5 施策の改善提案と対応状況

改善提案	対応状況
<p>①県民の施策への認知度を向上させるため、「クルポ」や「うちエコ診断」、環境学習ポータルサイトなどの県の取組について、ターゲットごとに広報媒体を使い分けることで、効果的に広報活動を展開していく必要がある。</p>	<p>現在の取組といたしましては、地球温暖化対策アプリである「クルポ」は SNS を中心にチラシ、市町広報誌、新聞等、幅広い広報媒体での発信、「うちエコ診断」はチラシ、イベント時での周知、環境学習ポータルサイトは教育委員会と連携した学校への周知等、それぞれの取組に応じた広報媒体を意識して情報発信を行っています。</p> <p>それぞれの主なターゲットは、「クルポ」は、スマートフォンの利用者、「うちエコ診断」は一般家庭、「環境学習ポータルサイト」は児童・生徒や学生等をそれぞれ想定しておりますので、今後も、電子媒体、アナログ媒体等の様々な広報媒体を適切に組み合わせ、効果的な広報展開を行ってまいります。</p>
<p>②普及啓発の際は、取組を一つにまとめたポスターを作成するなど、広報内容を分かりやすくするとともに、クルポの活用方法等を伝える体験イベントなどを実際に行うことも必要である。</p>	<p>現在の取組といたしましては、イベント会場において、「クルポ」のポイント獲得スポットをまわるスタンプラリーを実施して来場者に登録を呼びかけるほか、イベントブースにて「うちエコ診断」を行うなど、体験の機会を提供しています。</p> <p>御提案のとおり、今後もこうした体験の場を確保していくとともに、イベントの機会やチラシ等を通じて、「クルポ」「うちエコ診断」「省エネ・節電講座」等、県の取組をまとめて、分かりやすく伝えてまいります。</p>
<p>③脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて県民の意識を向上させ行動変容を促すためには次世代を担う子どもたちへの環境教育が重要であり、より多くの学校に講座の実施を呼びかけるなど、教育機関と連携した取組を促進していく必要がある。</p>	<p>現在の取組といたしましては、多くの子供たちが地球環境問題に対する関心を高め、自発的に学ぶよう、教育委員会との連携により「環境学習ポータルサイト」を構築・公開するとともに、県総合教育センターにおける研修の機会等を利用して教師に対し周知を行うなど、学習の機会拡充に努めてきました。</p> <p>その結果、実際に当ポータルサイトを活用した授業を行う小学校等も出てきておりますので、今後も引き続き教育委員会等とも連携し、それらの概要についてレポートにまとめるとともに、ポータルサイトの活用マニュアル等を作成するなど、小中学校の授業や家庭における環境学習の機会を拡充してまいります。</p>
<p>④県民の行動変容をより効果的に促進するため、クルポにおける個人の行動の成果を見える化し、実際にどのくらい脱炭素に貢献しているか分かりやすく提示することが必要である。</p>	<p>現在の取組といたしましては、「クルポ」において、地球温暖化防止のための行動「脱炭素アクション」ごとに二酸化炭素削減量を算定・表示し、削減量に応じてアプリ内で植林が進む機能を設けており、成果を見える化して、利用者の意欲向上を図っております。</p> <p>今後も、こうした機能を SNS 等を通じて広く PR するとともに、さらに「見える化」できる機能の開発を検討し、脱炭素への貢献度を分かりやすく知ってもらえるような工夫を重ねてまいります。</p>

⑤共同でクルポのプロモーション活動を展開するなど、県だけでなく市町や自治会、民間企業等とさらに連携して取組を展開していく必要がある。

現在の取組といたしましては、「クルポ」の実行委員会の事務局を務める県地球温暖化防止活動推進センターと協力しながら、県内全市町を訪問し、市民・町民向けに、昨年リニューアルした「クルポ」の利用促進のための連携を呼びかけています。また、民間企業等にも積極的に働き掛けており、協賛や賞品の提供、クルポスポットとしての参加、新たな「脱炭素アクション」メニューの提案・実施等、様々な形で「クルポ」への参画が進んでいます。

御提案のとおり、今後さらに、市町との連携を密にしながら、民間企業等の方が集まる場での説明の機会を増やすなどして、他団体等との連携を広げてまいります。